

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

① 大学

学校法人ノートルダム女学院の建学の精神は、その母体であるノートルダム教育修道女会（SSND）創立者マザーテレジア・ゲルハルディングーのイエス・キリストの福音に基づいたカトリックの精神に沿って、「徳と知」（Virtus et Scientia）という言葉に表されている。この「徳と知」の教育のモットーをより具体化するため、学校法人は2011（平成23）年、「ミッション・コミットメント」を作成し、「尊ぶ（人と自分、物と自然のすべてに敬意をもって向き合う）」、「対話する（心をこめて聴き、関わりから学び、真理を探究する）」、「共感する（心を開き、人や時代の要請に敏感な感性を持つ）」、「行動する（対話し、決断し、責任をもって人々の幸せと世界平和のために行動する）」という、4つの行為として表現した。

1961（昭和36）年に設置された本学は、この「徳と知」を礎とした全人教育を理念とし、単に「知」即ち知識や技術の教授にとどまらず、「徳」即ち価値観、道徳律、宗教心といった精神性や人間性の涵養を必須としている。学生一人ひとりの持つ可能性を開花させ、平和な地球社会の発展に貢献できる人間の育成をめざし、マザーテレジア・ゲルハルディングーの「人が変われば、世界が変わる。」という信念を持って、知性と品性を備えた人材の育成を図るものである。

本学はこのような理念の下、「カトリック精神及び日本文化の優れた伝統を体し、教養高き女性を育成」し「我が国文化の推進に寄与」（学則第1条第1項）することを目的に掲げ、大学としてめざすべき人材像に応じて4年間で育てたい6つの力（ND6）を設定した上で、全学に共通するディプロマ・ポリシーを次のとおりとしている。

D P 1（自分を育てる力） キリスト教（カトリック）精神に基づいて、他者と自分を尊び、全人的な「常識」と「良識」を備え、自由に自分の人生を選び取っていく自立した女性として、健康に生きていく力を身に附けています。

D P 2（知識・理解力） 人間やその生活、社会、自然のすべてに關心を持ち、幅広い知識と教養、それを基にさらに新しい事柄を理解する力を身に附けています。

D P 3（言語力） 国籍や言語の異なる人々と共に、生きていくために必要な、日本語及び外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身に附けています。

D P 4（思考・解決力） 現代社会のさまざまな課題に対して、情報処理を行い、批判的、論理的な思考によって解決しようとする力を身に附けています。

D P 5（共生・協働する力） さまざまな他者と共生・協働するために必要な力を身に附けています。

D P 6（創造・発信力） 総合的な学習経験を行って、実践的に、他者や社会に対して、自らの学習成果を発信することができる。

② 学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

● 社会情報課程

社会情報課程は、長年にわたり情報に関する教育に取り組んできた本学の教育研究の強みを活かし、2学部4学科（国際言語文化学部国際日本文化学科、現代人間学部生活環境学科、同心理学科、同こども教育学科）の連係・協力により2023（令和5）年4月に設置する学部等連係課程実施基本組織である。社会の中で扱われる情報に関する基礎的な知識・技能及び科学的な態度を身につけるとともに、それらが社会に与える影響を理解した上で、新たな情報を作り出し、課題を発見し、その課題に対し主体的に解決策を検討のうえ実践できる人材を養成することを目的としている。

本学の情報教育の取組みは、1991（平成3）年にコンピューターセンターを設立して以来、1993（平

成5) 年のWebサイト運用・公開と全学共通教育科目「情報処理」(4単位)の開設、1998(平成10)年の全学必修共通教育科目「コンピュータの基礎」(1単位)開設など形を変えながらも受け継がれ、2004(平成16)年度に情報処理士資格課程を開始、2021(令和3)年度からはこれを全学生が履修できる学部横断型「情報活用力プログラム」(全30単位)へと発展させるに至っている。

社会情報課程は、これら本学の一連の取組みを背景とし、情報活用力プログラムを母体として構想された。新規採用等により専従する教員を配置することで兼務教員への過度な負担等もなく、むしろ連携協力学科の教育研究との相乗効果も期待できることから、本学の持てる力を最大限に発揮すべく新しい形の学士課程をめざした。

情報活用力プログラムは、情報に関する科目に加え、各学科の専門教育科目で情報を扱うことを通して、知識・技能だけでなく情報を活用する力を育てるもので、既に一定の成果を上げているが、各学士課程の目的との関係が考慮されたものとは必ずしも言えない。社会情報課程では、社会における情報について、社会情報学、情報科学、情報工学、教育工学、情報倫理等の科目を通して専門的に、さまざまな角度からより深く学び、実践的に活用する力を身につけ、同時に人文・社会諸科学の特定の分野の探求を通して日本や世界が抱える課題を明らかにし、その解決へと導くことをめざす。このような教育研究は、既存学科にとっての副専攻的なプログラムにとどまらず、2学部4学科の緊密な連係・協力による新たな学士課程の体系によってこそ実現できるものである。

さらに、連係協力学科の持つそれぞれの学問的資源を効果的に組み入れることで、①社会における情報を通した研究、②社会における情報に関する研究、③社会における情報のための研究、社会における情報を用いた研究、の4つの視点を持ち、社会における情報の意味や働きへの理解を基盤に、各分野における、人間とその生活・文化にかかわる諸問題の検証と評価、提案に関わる研究、さらには分野の枠を超えた連携研究、学際的研究など多様で横断的な研究が可能となる。情報の本質について考究するためには、逆説的であるが、情報そのものに目を向けるにとどまらず、人間とその営みについて同時に深く考え方理解することが極めて重要である。このような考え方、社会情報課程という構想の根幹をなしていると言ってよい。

社会情報課程のこれらの考え方を踏まえ、教員組織は、情報科学を専門とし連係協力学科に属しない専任教員のほか、4つの連係協力学科において社会学系の情報学や生活経営学、家族社会学、心理学、情報教育を専門とする兼務教員で構成する。このうち連係協力学科の兼務教員は、各専門の科目を担当するほか、特に3年次・4年次必修のゼミ形式の授業「社会情報専門演習」「卒業研究」において、社会情報を核としつつ、兼務教員の学科のゼミに本課程の学生が加わる形で合同で授業を行う。

教育課程は、「共通教育科目」「社会情報基礎科目」「社会情報実践科目」「社会情報展開科目」「専門演習・卒業研究」に区分して編成する。主に1~3年次に、社会情報基礎科目、社会情報実践科目で情報について知り、活用する力を培いつつ、3・4年次にはそれぞれの特定テーマのもとに自己の専門分野を探究、調査し、分析、考察し、論文執筆、プレゼンテーションなどの作業により社会人として必要な他者との交渉力や実務能力を磨く。

特に、2年次から3年次を中心とする社会情報実践科目では、「情報演習II」「プログラミング実践」などでコンピュータに関するスキルを高めつつ、企業や公的機関、教育機関などの仕事の現場で学ぶ「社会情報フィールド研修」「社会情報インターンシップ」などにより、情報が実際にどのように活用されるのかを理論と実践を往還しながら学ぶとともに、社会に貢献する態度や職業意識を涵養し、自分の卒業後のイメージを持てるようにする。また、学部等連係課程実施基本組織においては複数学部・学科とのかかわりが容易である一方で集団への帰属意識が持ちにくくなる可能性も考えられるため、課程の学生が一堂に会する授業を全学年で設け、日常的に関係を築き、共に学び合うことで切磋琢磨する経験を積めるよう配慮する。

社会情報課程は、このような教員組織、教育課程により、社会における情報の意味とその働きを理解し、情報を科学的に取り扱うための基礎的な知識・技能と態度、不確かな情報に惑わされず批判的に思考する力を基盤として確実に身につけさせることと並んで、既存の連係協力学科が有する人文・社会諸科学との垣根を超えた学びによって、情報と情報技術について多角的・総合的な知識と実践力を育成し、企業、公的機関、教育機関などにおいて情報を活用して自ら社会における課題を発見し、その解決に向けて取り組むことができる人材の輩出をめざす。人間理解を基礎に、建学の理念に基づき人々の幸福と平和な社会の実現に向けた人材を養成するとともに、社会における情報についての科学的な知見を基盤とした、現代を生きる人間とその営みに関する研究を深めることによって、社会に貢献するものである。

以上の設置理念の下、課程としてのディプロマ・ポリシーを以下のように定めている。

D P 1（自分を育てる力）キリスト教精神に基づいて豊かな人間性と奉仕の精神を養い、情報を文化・生活環境・心理・教育の側面からとらえ、よりよい暮らしの創造や地域社会の実現に貢献できる態度を身につけている。

D P 2（知識・理解力）社会情報・情報科学・データサイエンス・AI（人工知能）および4学科の関連領域に関する幅広い知識を身につけ、暮らしや社会の貢献に関わる多様な課題を理解できる力を身につけている。

D P 3（言語力）多様化、複雑化する現代社会が抱える諸問題を社会情報的視野から解決へと導くために、日本語および外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。

D P 4（思考・解決力）現代社会のさまざまな課題に対して、人の生活を社会情報やデータサイエンスの側面からとらえ、生活のあり方や生活における情報の扱い方の本質を探り、より良い方向を見出す力を身につけ、4学科に関する専門的な知識と技術を根拠として用い自他の課題を解決するために活用できる。

D P 5（共生・協働する力）社会の現状を社会情報やデータサイエンスの側面からとらえ、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として尊び、対話を中心に、他者に共感でき、多様な課題を抱える人に寄り添う態度を身につけ、他者と協働しながら関わる支援者としての技術を身につけている。

D P 6（創造・発信力）社会の現状を社会情報やデータサイエンスの側面からとらえ、総合的な学修経験を活かし、課題を解決するために必要に応じて新たな価値の創造に取り組み、その成果を適切に発信する力を身につけている。

（2）教員養成の目標・計画

① 大学

本学のモットーである「徳と知」は、教員養成に対する大学の理念とも重なるものである。

近年、教員養成をめぐっては、教員の指導力不足等に加え、働き方改革が社会的テーマになるなど養成・採用段階で多くの課題を抱えている状況にあるといえる。これらを直視し、多様で優れた教員を育成するために、本学教員養成課程では、深い精神性と高い実践力を備えた以下のようないくつかの教員養成をめざしている。

○カトリック精神及び日本の伝統を理解し、深い教養を持った教育者

○豊かで自由な心を持ち、深い人間理解のできる教育者

○知性と品性を備えた教育者

これらを達成するため、大学の基盤をなす科目である「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」、人文・社会・自然分野をバランスよく学ぶ教養科目、各専門の学科・課程における初年次ゼミなどの

必修・選択必修科目のほか、自校教育を通して自己との対話を深める「ノートルダム学」などの科目を配置し、豊かで深い人間性を持った教員としての基本的資質を養成する。その上で各学科・課程の専門科目を展開し、加えて学外研修等を含めた多様な実践的科目、課外の地域連携活動等により、専門知だけでなく総合知をも融合させた実践知を育てる「場」を提供する。本学の近隣府県においても教育・保育の現場の多文化化に伴い外国人の子供やその保護者と適切なコミュニケーションを取る必要性が増していることから、外国語の習得を必須とするとともに、日本語教育に関する科目の履修も可能としている。

いわゆる教職専門科目においては、教職に関する専門知識を体系的に学びつつ、徹底した授業実践や事例研究により教員としての実践力が高められるよう課程編成を行っている。また、ICT活用教育については、学部横断の「情報活用力プログラム」との積極的な連携により、取得する免許種にかかわらず一定の情報活用能力を備えた教員を養成する。

なお、「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」（令和3年1月26日、中央教育審議会答申。以下「令和3年答申」という。）で述べられているように、近年の教育を取り巻く状況の劇的な変化に対応できる教員を養成するため、小規模である本学の特長を活かし、幼児教育、義務教育、高等学校教育の各段階と特別支援教育の全体像を理解しつつ専門性を身につけられるよう、各課程相互の連携・協力により柔軟な履修ができるよう配慮する。

② 学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

● 社会情報課程

社会情報課程は、連係協力学科の一つであるこども教育学科との緊密な連携のもと、情報や情報技術に関する多角的・総合的な知識・技能及び科学的な態度を身につけ、情報が社会に与える影響を理解した上で、教育に関する専門的知識と実践力を備えた情報科教員の養成をめざす。1年次から概ね3年次までに順次、「社会情報基礎科目」「社会情報実践科目」等の科目群から情報の教科専門科目及びそれに関連する科目を履修し、免許必修・選択必修の20単位以上を修得する。これらの科目に加えて、こども教育学科との連係による科目を中心とした「社会情報展開科目」を含む教職専門科目の単位を一定以上修得済み、かつ3年次に情報科教育法計4単位を修得することを条件に、4年次に教育実習を行う。

なお、教職専門科目のうち「社会情報展開科目」に含まれるのは社会情報課程の卒業要件に含み、それ以外の教職専門科目は卒業要件外とする。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

● 社会情報課程（高一種免（情報））

社会情報課程は、複数の学問分野が交わり、卒業研究のゼミは社会情報学そのものをテーマにするものだけでなく、学生は連係協力学科所属の兼務教員の多様な専門から例えば情報教育や教育心理学等のゼミを選び、異なる専攻の学生との議論や共同研究によって学びを深めることができる。情報の教科専門科目とその関連科目に加えて、連係協力学科の専門性についても併せ学ぶことになるが、それがむしろ、情報を切り口とした多様な探究を可能なものとし、情報科教員としての実践力を育むことにつながる。このことの意義は極めて大きいと考える。

即ち、社会情報課程における情報科教員の養成は、情報の教科専門の学びだけでなく教職専門の学びの一部も同じ学位プログラムの中に含まれ、相互に関連しながら統合されることに最大の特長があるものである。この特長を活かすことで、「理系」科目に苦手意識を持つ高校生にもわかりやすい授

業ができる教員の養成が可能となる。これこそが、社会情報課程に教職課程を設置する趣旨である。